

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	18,961	流動負債	26,606
現金及び預金	5,669	支払手形	2,246
受取手形	126	買掛金	7,301
売掛金	8,022	短期借入金	4,340
商品及び製品	1,460	1年内返済予定の長期借入金	10,638
仕掛品	1,238	リース債務	190
原材料及び貯蔵品	287	未払金	152
前払費用	56	未払費用	611
繰延税金資産	135	未払法人税等	40
関係会社短期貸付金	1,632	預り金	91
未収入金	328	災害損失引当金	759
その他の	18	設備関係支払手形	232
貸倒引当金	△ 12	その他	0
固定資産	36,649	固定負債	12,036
有形固定資産	13,817	長期借入金	8,715
建物	4,855	リース債務	806
構築物	285	繰延税金負債	1,116
機械及び装置	5,347	退職給付引当金	1,124
車両運搬具	6	その他	273
工具、器具及び備品	168		
土地	3,085	負債合計	38,643
建設仮勘定	69	(純資産の部)	
無形固定資産	921	株主資本	15,612
借地権	400	資本金	9,839
ソフトウェア	117	資本剰余金	5,810
ソフトウェア仮勘定	397	資本準備金	5,810
その他	6	利益剰余金	317
投資その他の資産	21,910	その他利益剰余金	317
投資有価証券	5,341	固定資産圧縮積立金	86
関係会社株式	11,292	別途積立金	1,600
関係会社出資金	2,205	繰越利益剰余金	△ 1,368
役員従業員長期貸付金	12	自己株式	△ 355
関係会社長期貸付金	2,009	評価・換算差額等	1,338
前払年金費用	884	その他有価証券評価差額金	1,338
その他	207	繰延ヘッジ損益	0
貸倒引当金	△ 43	新株予約権	17
資産合計	55,611	純資産合計	16,968
		負債・純資産合計	55,611

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	38,362
売 上 原 価	31,887
売 上 総 利 益	6,474
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,771
営 業 利 益	1,703
営 業 外 収 益	659
受 取 利 息	99
受 取 配 当 金	453
受 取 地 代 家 賃	81
そ の 他	25
営 業 外 費 用	996
支 払 利 息	522
為 替 差 損	121
固 定 資 産 廃 棄 損	102
そ の 他	251
経 常 利 益	1,366
特 別 利 益	30
関 係 会 社 株 式 売 却 益	30
特 別 損 失	826
災 害 に よ る 損 失	820
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	5
税 引 前 当 期 純 利 益	570
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15
法 人 税 等 調 整 額	△ 373
当 期 純 利 益	928

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利益剰余金計		
		資 本 準備金	資 本 剰 余 金 合 計	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成22年3月31日残高	9,839	5,810	5,810	108	1,600	△2,319	△ 611	△ 354	14,684	
(当事業年度中の変動額)										
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 22		22			—	
当期純利益						928	928		928	
自己株式の取得								△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 22	—	951	928	△ 0	927	
平成23年3月31日残高	9,839	5,810	5,810	86	1,600	△1,368	317	△ 355	15,612	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成22年3月31日残高	1,263	0	1,263	17	15,965
(当事業年度中の変動額)					
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					928
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	74	△ 0	74	—	74
当事業年度中の変動額合計	74	△ 0	74	—	1,002
平成23年3月31日残高	1,338	0	1,338	17	16,968

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. リース資産以外

の有形固定資産

機械及び装置については定額法、その他については定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

ロ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 無形固定資産

イ. リース資産以外の無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

ロ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

会計基準変更時差異（8,516百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

③ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、当事業年度末に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、借入金

③ ヘッジ方針及び

ヘッジの有効性評価の方法

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権又は債務を対象に内規に定めたリスク管理を実施し、有効性の評価を行っております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 会計処理の原則又は手続の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度まで営業外費用の「減価償却費」を区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含めた「減価償却費」は98百万円であります。

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃棄損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産廃棄損」は69百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

（工場財団）

建	物	3,857百万円				
構	築	物	235百万円			
機	械	及	び	装	置	4,984百万円
土	地	2,832百万円				

（その他）

建	物	581百万円	
構	築	物	23百万円

上記、担保資産に対応する債務は以下のとおりであります。

（工場財団設定分）

短	期	借	入	金	502百万円								
1	年	内	返	済	予	定	の	長	期	借	入	金	7,952百万円
長	期	借	入	金	6,678百万円								

（その他）

短	期	借	入	金	338百万円								
1	年	内	返	済	予	定	の	長	期	借	入	金	206百万円
長	期	借	入	金	156百万円								

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 35,856百万円

(3) 偶発債務

① 関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

エヌピーアールオブアメリカ社	1,373百万円
(株) 日ピス岩手	400百万円
(株) 日ピス福島製造所	560百万円
(株) 日本リングサービス	100百万円
(株) 日ピス川口製造所	50百万円
(株) 日ピスビジネスサービス	40百万円

計 2,523百万円

② 関係会社のリース会社へのリース債務に対し支払保証を行っております。

(株) 日ピス福島製造所	10百万円
--------------	-------

計 10百万円

(4) 受取手形割引高 2百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	3,863百万円
② 長期金銭債権	2,009百万円
③ 短期金銭債務	6,568百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	6,203百万円
② 仕入高	22,518百万円
③ 営業取引以外の取引高	542百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,602,540株	6,590株	一株	1,609,130株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、退職給付引当金、減損損失であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用、その他有価証券評価差額金であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記（貸借対照表に計上したものを除く）

事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼任 等	事業 上 の 関係				
子会社	(株)日ピス福島製造所	直接 100%	兼任 3名	当社製品の製造	製品の仕入等	11,178	買掛金	3,959
					資金の貸付	150	関係会社短期貸付金	256
					利息の受取	49	関係会社長期貸付金	1,687
					担保の受入	6,958	—	—
					債務保証	560	—	—
子会社	(株)日ピス岩手	直接 100%	兼任 2名	当社製品の製造	製品の製造委託	9,514	買掛金	2,346
子会社	(株)日ピスビジネスサービス	直接 100%	兼任 1名	当社製品の運送等	担保の受入 (注3)	—	—	—
子会社	エヌピーアール オブ ヨーロッパ社	直接 100%	兼任 1名	当社製品の販売	製品の売上	2,499	売掛金	1,012
子会社	エヌピーアール オブ アメリカ社 (注5)	直接 100%	兼任 1名	当社製品の製造販売	債務保証(注4)	1,373	—	—
					資金の貸付	540	関係会社短期貸付金	532
					利息の受取	17	関係会社長期貸付金	—
子会社	エヌピーアール マニュファクチュアリング インドネシア社	直接 100%	兼任 2名	当社製品の製造	資金の貸付	292	関係会社短期貸付金	323
					利息の受取	17	関係会社長期貸付金	322

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格の取引条件は市場価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 当社の金融機関からの借入金に対し、同社所有の土地の担保提供（共同担保：根抵当権設定極度額1,000百万円）を受けております。
4. エヌピーアール オブ アメリカ社のリース債務につき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。
5. 平成23年1月1日付にて、エヌピーアール ユーエス ホールディングス社を存続会社、エヌピーアール オブ アメリカ社、エヌピーアール マニュファクチュアリング ミシガン社及びエヌピーアール マニュファクチュアリング ケンタッキー社を消滅会社とした吸収合併を行い、合併後の存続会社の商号をエヌピーアール オブ アメリカ社としております。取引金額は、合併までのエヌピーアール オブ アメリカ社、エヌピーアール マニュファクチュアリング ミシガン社、エヌピーアール ユーエス ホールディングス社及びエヌピーアール マニュファクチュアリング ケンタッキー社との取引を含む金額であります。
6. 取引金額には消費税等を含めておりません。また、関係会社貸付金を除き期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	206円38銭
(2) 1株当たり当期純利益	11円30銭